



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月27日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393  
 兼EC企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,480	△0.8	100	△66.2	434	△32.1	200	△52.8
29年3月期第2四半期	23,665	1.4	297	△56.4	638	△41.1	424	△40.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 22百万円 (△94.5%) 29年3月期第2四半期 414百万円 (△50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.95	—
29年3月期第2四半期	21.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	30,527	20,980	68.7	1,043.20
29年3月期	28,726	21,500	74.8	1,069.06

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,980百万円 29年3月期 21,500百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	△0.4	280	△55.8	1,000	△25.0	570	△33.7	28.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年10月27日)公表いたしました「平成30年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	20,214,480株	29年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	102,667株	29年3月期	102,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	20,111,813株	29年3月期2Q	20,131,734株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社の主な販売先である、スーパーマーケット、ホームセンター等を取り巻く環境は、他業態の参入による価格競争の激化や人手不足による経費の増加などにより、厳しさを増しております。

当社グループにおきましても、このような市場環境の悪化に伴う粗利率の低下、人手不足に伴う人件費の増加など、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、子会社とのシナジー効果の発揮や他業態との連携による新規事業の模索などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億80百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益1億円（前年同期比66.2%減）、経常利益4億34百万円（前年同期比32.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの減損損失を計上したことにより、2億円（前年同期比52.8%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	8,039	34.0	7,873	33.5	△166
ダイニング用品	6,943	29.3	7,346	31.3	403
サニタリー用品	3,724	15.7	3,445	14.7	△279
収納用品	1,992	8.4	1,879	8.0	△112
シーズン用品他	2,520	10.7	2,504	10.7	△15
インテリア関連製品	444	1.9	431	1.8	△13
合計	23,665	100.0	23,480	100.0	△184

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に78億73百万円（前年同期比2.1%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等を中心に73億46百万円（前年同期比5.8%増）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スベアテープ、浴室小物等を中心に34億45百万円（前年同期比7.5%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等を中心に18億79百万円（前年同期比5.7%減）となりました。「シーズン用品他」は、クーラーボックス、電池、レジャーチェア等を中心に25億4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。「インテリア関連製品」は、時計、照明等を中心に4億31百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は200億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億65百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が20億64百万円、受取手形及び売掛金が1億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は104億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が90百万円、無形固定資産が1億5百万円、投資その他の資産が2億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は305億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は87億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億39百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は95億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億21百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は209億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億200百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億円の計上とその他の有価証券評価差額金2億4百万円の減少及び剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億55百万円（前年同期は31億59百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、27億28百万円（前年同期比109.0%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益3億52百万円、仕入債務の増加額25億20百万円、その他の増加額2億14百万円、減少要因としての売上債権の増加額3億11百万円、法人税等の支払額2億68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期比132.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億29百万円（前年同期比13.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億43百万円、短期借入金の減少額82百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日公表の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「平成30年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,991,080	5,055,098
受取手形及び売掛金	10,110,867	10,277,832
商品及び製品	3,907,882	3,861,990
その他	806,682	887,336
貸倒引当金	△7,483	△7,715
流動資産合計	17,809,029	20,074,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,264,871	3,176,896
土地	3,325,642	3,325,642
その他(純額)	113,042	110,412
有形固定資産合計	6,703,556	6,612,951
無形固定資産		
のれん	218,981	118,094
その他	49,993	45,512
無形固定資産合計	268,975	163,607
投資その他の資産		
投資有価証券	3,783,884	3,519,039
その他	208,583	186,475
貸倒引当金	△47,197	△28,750
投資その他の資産合計	3,945,269	3,676,765
固定資産合計	10,917,801	10,453,324
資産合計	28,726,831	30,527,867
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957,481	7,478,108
短期借入金	136,521	53,732
未払法人税等	303,815	180,831
賞与引当金	230,075	239,992
その他	684,856	799,152
流動負債合計	6,312,750	8,751,816
固定負債		
役員退職慰労引当金	174,946	164,568
退職給付に係る負債	303,060	281,208
その他	435,257	349,670
固定負債合計	913,264	795,447
負債合計	7,226,014	9,547,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,157,410	16,814,494
自己株式	△66,656	△66,656
株主資本合計	20,065,803	19,722,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,222	1,359,832
繰延ヘッジ損益	△28	69
退職給付に係る調整累計額	△129,180	△102,186
その他の包括利益累計額合計	1,435,013	1,257,715
純資産合計	21,500,816	20,980,602
負債純資産合計	28,726,831	30,527,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,665,023	23,480,132
売上原価	19,147,466	19,164,736
売上総利益	4,517,557	4,315,395
販売費及び一般管理費	※ 4,219,592	※ 4,214,648
営業利益	297,964	100,747
営業外収益		
受取利息	111	86
受取配当金	29,804	33,621
仕入割引	264,633	246,489
その他	53,918	59,958
営業外収益合計	348,467	340,156
営業外費用		
支払利息	1,618	1,534
賃貸費用	4,678	3,452
その他	1,271	1,911
営業外費用合計	7,568	6,897
経常利益	638,864	434,005
特別損失		
減損損失	—	80,009
固定資産除却損	141	1,231
特別損失合計	141	81,240
税金等調整前四半期純利益	638,722	352,765
法人税等	214,627	152,662
四半期純利益	424,095	200,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,095	200,103

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	424,095	200,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,990	△204,390
繰延ヘッジ損益	201	98
退職給付に係る調整額	34,665	26,993
その他の包括利益合計	△9,123	△177,298
四半期包括利益	414,972	22,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,972	22,804
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	638,722	352,765
減価償却費	109,012	108,922
減損損失	—	80,009
のれん償却額	20,877	20,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,471	△18,215
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,258	9,917
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,200	△28,690
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,292	△10,378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,564	△21,851
受取利息及び受取配当金	△29,915	△33,708
支払利息	1,618	1,534
有形固定資産除却損	141	1,231
売上債権の増減額(△は増加)	765,523	△311,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△459,016	45,892
仕入債務の増減額(△は減少)	689,245	2,520,626
未払又は未収消費税等の増減額	△106,126	33,991
その他	84,433	214,011
小計	1,713,774	2,965,558
利息及び配当金の受取額	30,086	33,720
利息の支払額	△1,618	△1,534
法人税等の支払額	△436,295	△268,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,946	2,728,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,733	△12,088
投資有価証券の取得による支出	△19,412	△29,581
貸付けによる支出	△4,250	—
貸付金の回収による収入	1,214	1,524
無形固定資産の取得による支出	△5,969	△2,236
会員権の取得による支出	△16,055	—
会員権の売却による収入	—	3,000
定期預金の払戻による収入	40,215	—
敷金及び保証金の差入による支出	△407	△952
敷金及び保証金の回収による収入	10,141	4,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,257	△35,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△122,654	△82,788
長期借入金の返済による支出	△3,344	—
自己株式の取得による支出	△52,984	—
配当金の支払額	△544,901	△543,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,228	△3,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,112	△629,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563,576	2,064,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,716	2,991,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,159,292	※ 5,055,098



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃荷造費	1,049,141千円	1,055,233千円
従業員給与手当	1,329,530	1,409,385
賞与引当金繰入額	232,123	239,992
退職給付費用	154,501	119,364
役員退職慰労引当金繰入額	17,292	15,900
貸倒引当金繰入額	30,471	232

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,159,292千円	5,055,098千円
現金及び現金同等物	3,159,292	5,055,098